

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	長野県		
所在地	長野県長野市大字南長野字幅下692-2		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境部温暖化対策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	026-235-7179	026-235-7491	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	238	1906					
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	125559	266971					
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		25000					
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0					
合計	125797	293877					

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	長野県グリーンニューディール基金事業		
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	市町村、民間事業者
平成24年度概要			
<p><b>1 事業計画</b></p> <p><b>(1) 事業実施方針</b></p> <p>長野県においては、平成23年に発生した長野県北部地震や中部地震の他これまでの災害の実経験をふまえ、また県が目指すエネルギー自給という長期目標を達成する観点から、以下の視点を重視して事業を展開していく。</p> <p><b>①災害の実経験を生かした、地域復興と併せて行う防災・環境拠点のモデルづくり</b></p> <p>2011年3月12日に発生した長野県北部地震で被害を受けた栄村等において得られた教訓（災害時の非常電源の確保及び電気に頼らない暖房施設の整備の必要性、被災時の情報提供手段の確保の必要性等）を活かして、実効性の高い防災・環境拠点のモデルづくりを行う。また、地震に対する対応だけでなく、豪雨と土砂災害、地震と豪雪など長野県では複合的な災害に見舞われる地域が多く、これらの災害への対応という視点も含めて必要な場所に有効な再生可能エネルギーの設備の設置を進める。また、事業の実施プロセスを公表、公開することで、県内の事業者の育成を進めていくとともに、防災拠点における「再生可能エネルギーの展示場」、「当該設備の防災拠点における有効性の発信拠点」としても位置付けられるモデルづくりを行い、地域主導の普及拡大につなげていく。</p> <p><b>②多種多様な防災拠点及び当該拠点の地域特性を生かした適材適所の再生可能エネルギーの導入のパターンの構築</b></p> <p>庁舎、学校、上下水道等当該施設の防災拠点としての機能を果たすために有効な多様な再生可能エネルギー等について当該施設の特徴を生かした導入を進めるとともに、防災のみならず、再生可能エネルギーの特質を活かして環境まちづくりとして付加価値の高い活用方策の実践を行う。また、再生可能エネルギーによる電力の確保に加え、寒冷地である長野県の気候風土に照らし冬季の暖房需要に対応するため熱分野における再生可能エネルギーの利用を積極的に進めていく。</p> <p>例えば、避難所として重要な役割を果たす学校の場合においては、太陽光、水力等当該場所に適した自然エネルギー発電設備に加え、太陽熱、薪ストーブ・ボイラー等の導入や新築の場合には地中熱の利用の導入を進めていく。さらに、当該施設を学校における環境教育の教材として活用していくとともに、学校の生徒による薪の調達の仕事づくり等学校の教育活動と組み合わせた新しい自然エネルギーの供給システムづくり等についても検討していく。</p> <p>また、観光立県の長野県の特徴を生かし、観光地の安全性・利便性向上、魅力向上とも結びつけながら防災・環境まちづくりを進めていく。例えば、観光地において、地域住民に加え、観光客に対する安全性を確保するため、観光地から避難所までの道に再生可能エネルギーによる街灯の整備や避難所にもなりうるレストラン等の観光拠点における再生可能エネルギーの設備を進めることで、防災力を高めるとともに、再生可能エネルギーの活用による地域の</p>			

環境ブランディング化を図っていくなど、地域づくりに資するような事業を展開する。

### ③長野県、市町村等の独自の取り組みと連携を通じたより高い防災力を有する防災・環境のモデルづくり

本事業においては、公共施設のうち、防災拠点としての重要性、緊急性が高く、屋根面積や地域特性等を考慮し設置を進めていく。防災拠点としての重要性が比較的 low、広大な屋根面積を有する公共施設については、毎月の売電収入等を活用して行うリース方式や自然エネルギー事業者に対する屋根・場所貸し方式により太陽光発電等の導入を進めることができる施設については、これらの方法を積極的に活用して、導入を進めていく予定。後者の取り組みを強力に推進していくため、平成24年度に県有施設の屋根貸しのモデル事業を進めているところ。このような形で、県・国施策連携による県有施設の再生可能エネルギーの加速的導入を進めていく。

県で平成24年度以降展開することとしている「1村1自然エネルギープロジェクト（市町村又はコミュニティレベルで地域特性に適した1種類以上の自然エネルギー導入により地域活性化）」と組み合わせることで、地域全体のエネルギー自給率を高め、防災・環境力の向上を図っていく。上記の中でも特に地理的条件等から必要性の高い地域コミュニティにおいて、集中的、戦略的に再生可能エネルギー供給設備を設置することで、より高い防災・環境力を有した地域づくりとして「100%自然エネルギーコミュニティ」のモデルづくりも実践する。

#### (2) 市町村との調整状況、資金の配分計画

市町村分については、平成24年6月5日に説明会を行った後、1度目の要望調査を行い、7月26日に事業計画を取りまとめた。  
平成24年11月には2度目の要望調査を実施した。

#### (3) 事業メニュー別の概要

##### ①地域資源活用詳細調査事業

自然エネルギーや防災等の専門分野に精通する者で構成する外部評価委員会を設置し、県内市町村等を対象とした再生可能エネルギーの導入技術等の習得を図る研修会等を開催する。

##### ②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

公共施設への導入にあたっては、単純な設備導入とならないよう、1村1自然エネルギープロジェクトを踏まえた、以下の内容に取り組む事業とした。

- ・公共や民間の防災拠点への地域と連携した自然エネルギー自給システムの導入
- ・地域のシンボリックな場所への自然エネルギー設備の導入による地域のブランディング化
- ・自然エネルギーを活用した地域産業の活性化や特産品づくり
- ・地域の未利用資源を生かした自然エネルギー循環型事業
- ・コミュニティレベルでのエネルギー自給率を向上させる先進的な事業の立ち上げ
- ・その他、「1村1自然エネルギープロジェクト」の趣旨に沿うもの

平成 24 年度実施事業内訳

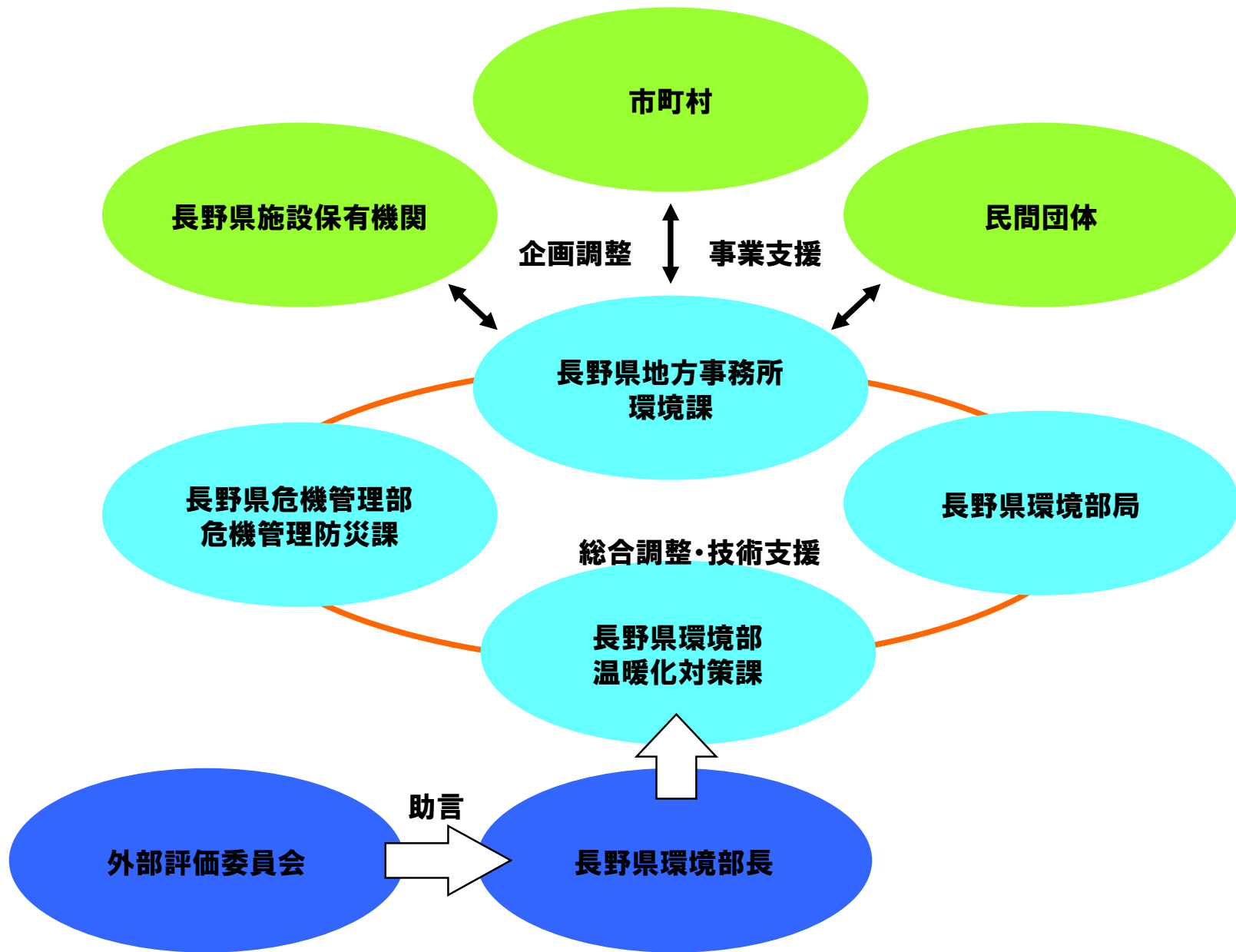
事業主体	施設名	事業概要	エネルギー種別
佐久市	平根小学校	地域防災計画により広域避難場所に指定されている平根小学校への小水力発電機及び蓄電池の導入 (設計費のみ)	小水力
茅野市	市立小中学校	地元企業が開発した太陽光一体型LED街路灯を設置	太陽光
朝日村	朝日小学校	地産の針葉樹を有効利用し、地域資源財の有効活用と循環・供給に結びつけるとともに、災害時の熱利用源確保を目的とした薪ストーブの導入	バイオマス熱利用
長野市	信州新町体育館	広域合併に伴い、災害対策本部との連携が難しく、孤立する恐れのある支所への太陽光発電及び蓄電池の導入 (設計費のみ)	太陽光
東御市	北御牧総合支所	通常処分される松くい虫被害を受けたカラマツを活用した木質バイオマス利用	バイオマス熱利用
諏訪市	役場庁舎	災害時に物資配布やボランティアの受付を行う窓口へのペレットストーブの導入	バイオマス熱利用
坂城町	役場庁舎	「坂城スマートタウン構想」での町内におけるエネルギーマネジメント実現のためのペレットボイラーの導入	バイオマス熱利用
中川村	役場庁舎	村の75%を占める森林の有効活用のためのペレットストーブの導入	バイオマス熱利用
伊那消防組合	伊那消防署	伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村で構成され、伊那消防署移転に伴う消防機能広域化による、防災機能強化のための太陽光の導入	太陽光
高森町	大島山区民会館	既存の水車を改修した小水力発電としての有効活用とあわせ、太陽光発電による電力の相互補完	太陽光、小水力
天龍村	榎淵クリーンセンター	災害時の汚水処理継続を目的とした小水力発電や蓄電池の設置	小水力
上田市	道の駅内地域振興施設	国の道の駅防災拠点モデル箇所の選定を踏まえ、地域のモデル的な防災拠点として、太陽光発電及び蓄電池を導入	太陽光
野沢温泉村	野沢温泉アリーナ	ヘリポートを有し、災害時に地域の物資輸送拠点となるアリーナへの雪氷熱利用システムの導入	雪氷冷熱利用
栄村	北野天満温泉	森林率93%の再生可能な資源である木質バイオマスをフルに活用したモデルの構築と北部大地震の経験を踏まえ、バイオマス熱利用(生チップボイラ)設備の導入	バイオマス熱利用
須坂市	農村公園	米子環境・自然エネルギー防災パークモデル事業の一環として複合的な防災施設整備 (設計費のみ)	小水力
下諏訪町	赤砂崎防災公園内及び避難路 (ジョギングロード)	地元企業が開発した太陽光一体型LED街路灯を設置	太陽光

③民間施設再生可能エネルギー導入推進事業

当該事業については公募によって行い、外部有識者の意見も踏まえつつ、地域の防災能力強化に資する事業について選定していく。

なお、選定にあたっては市町村と同様に先進的な取組について優先していくとともに、市町村地域防災計画に基づく避難に関する施設等として指定を受けているか、市町村との間で防災に関する協定を締結しているか等、地域の防災拠点としての重要な施設となりうるものについて選定していく。

### 推進体制(案)



計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

対象施設数・全防災拠点4,141箇所（既導入施設471箇所）における再生可能エネルギーの普及率・本事業における再生可能エネルギー追加設備容量・追加設備発電量・蓄電池容量・CO2削減量を定量的な指標として定める。

○成果目標（H24）

- ① 災拠点への再生可能エネルギーの普及率を12.1%に引き上げる。
- ② 本事業による追加設備容量 126 kW  
追加設備発電量 157,535 kWh  
蓄電池容量 82.6 kWh
- ③ 事業による二酸化炭素年間削減量 74.51 t-CO<sub>2</sub>（発電設備のみ）。

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	8カ所	19カ所	10カ所	2カ所	5カ所	45カ所
全防災拠点 に対する導 入割合	12.0%	12.1%	12.2%	12.3%	12.4%	—%
追加設備 容量 (kW)	25 kW	126 kW	59 kW	45 kW	45 kW	300 kW
追加設備 発電量 (kWh)	47,308 kWh	157,535 kWh	168,688 kWh	13,234 kWh	13,235 kWh	400,000 kWh
蓄電池容量 (kWh)	12.5 kWh	82.6 kWh	75 kWh	28.8 kWh	1.1 kWh	200 kWh
二酸化炭素 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	22.38 t-CO <sub>2</sub>	74.51 t-CO <sub>2</sub>	79.79 t-CO <sub>2</sub>	6.25 t-CO <sub>2</sub>	6.26 t-CO <sub>2</sub>	189.19 t-CO <sub>2</sub>

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(1)地域資源活用詳細調査事業									合計額			
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額(千円)					実施主体	契約方法	事業内容	備考	
			合計	H24	H25	H26	H27					H28
20000-24-1-001	評価委員会の開催			53					長野県		講師謝金	
20000-24-1-002	GND研修会の開催			52					長野県		会場費	
20000-24-1-003	その他基金事業の執行 にあたり必要な経費※			133					長野県		講師旅費 職員旅費	※基金事業の完了検査等調査旅費に係る経費等を想定







平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業									合計額					特定 被災 地方 公共 団体
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	...	...	
合計														

※適宜行を追加する